

平成 25 年 3 月 8 日
小樽商科大学外部評価委員会

平成 24 年度小樽商科大学
大学院商学研究科 アントレプレナーシップ専攻
外部評価結果

小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻（略称 小樽商科大学ビジネススクール OBS，以下 OBS と略す。）の平成 24 年度外部評価委員会は、平成 24 年 11 月 29 日、平成 25 年 1 月 29 日の 2 回にわたり、公益財団法人 大学基準協会の「経営系専門職大学院基準」に照らした OBS の自己点検評価書に基づく外部評価を実施し、平成 25 年 3 月 8 日にその結果について種々審議し、外部評価報告書を取りまとめるに至った。以下にそれを明らかにする。

1. OBS の使命・目的・戦略について

OBS は、旧制官立小樽高等商業学校に始まる小樽商科大学の伝統と使命を継承・発展させる意図から平成 3 年度より大学院商学研究科経営管理専攻に社会人特別選抜と昼夜開講制を導入したことに礎石を与えられ、平成 16 年度より商学研究科に専門職学位課程としてのアントレプレナーシップ専攻設立によって今日に至っている。この過程の中で、OBS は、国立大学の経営系専門職大学院（ビジネススクール）として、既存企業の新規事業開発や企業・自治体での組織改革など広義のアントレプレナーシップに基づく人材育成を追求し、その結果、開設以来 228 名の修了者を輩出してきた。また、北海道大学との連携なども進め、CBC（国立大学共同研究センター 小樽商科大学ビジネス創造センター）をはじめとする大学の社会貢献にも深く関わり、地域・ビジネス・教育界に対して開かれた教育組織として着実に成長してきた。

OBS の掲げる使命・目的は、国内他大学のビジネススクールに対してアントレプレナーシップの実践的教育を行う点に独自性があることを示している。それは、OBS のビジネススクールとしての確立・発展からみて適切であり、同時に北海道に立地する特殊性を生かしたものとなっている。また、これらの目的を実現するために、平成 17 年に「OBS のビジョン・戦略・アクションプラン」を策定し、社会人のみならず、北海道大学大学院の学院・研究科と連携して北海道大学理系大学院生の受け入れを進めるなど意欲的な戦略を策定・実践している。また、平成 23 年度のワークショップから「OBS のビジョン・戦略・アクションプラン」の見直しを開始し、OBS の経験と環境変化等に対応した改革の検討に着手している。さらに、こうした成果の結果として小樽商科大学の大学院機能を大きく担う存在としての地位を確立してきている。

これらから OBS の使命・目的・戦略が十分期待した成果をあげていると評価する。ただし、集積傾向の高い我が国において立地上の面から OBS が広く全国から社会人を受け入れることには大きな制約が存在するとともに、環境上多くの内外のビジネススクールとの厳しい競争に直面している。そこで、「OBS のビジョン・戦略・アクションプラン」の見直しに関連して、以下の諸点での検討を行うことを提言する。

- (1) 内外のビジネススクールに対する差別化と持続可能な競争優位性をより明確にし、道内企業、道内支店、道内大学・大学院に確固とした地位を確立するとと

もに、アジアや欧米のビジネススクール、首都圏・近畿圏のビジネススクールに対抗して人材を受け入れる専門職大学院として発展する展望を明らかにし、その実現に向けて喫緊に取り組むことが望ましい。

- (2) 上記の差別化と競争優位性の実現は、一方では、小樽並びに札幌に施設を展開する組織として、他方では首都圏・近畿圏のビジネススクールとは異なる対象企業・組織を取り上げる独自性からして、さらに、自己点検評価書が北海道を「日本の近未来の縮図」と表現していることから、小樽・札幌・北海道という地域社会に根差したビジネスモデルの検討や求められるリーダー＝アントレプレナーの育成を、地域企業・組織との連携の下で一層推進することが必要とされる。
- (3) 大学の改革は一般企業のそれからはるかに遅く、国立大学の改革は私立大学に比して遅い。その点からも、①「OBSのビジョン・戦略・アクションプラン」の見直しを速やかに進めること、②当該プランに基づく実践の状況を的確に把握するとともに、環境変化などを適切に踏まえてプランを柔軟に機動的に運用し、組織を活性化するためのPDCAサイクルを確立すること、またそのために大学、大学院商学研究科、OBSが一体となって適切なリーダーシップを確立する必要があると判断される。

2. 学務について

教育課程の編成は、必要な科目体系・単位の配置やアントレプレナーシップ専攻としての独自性を考慮した「ケーススタディ」や「ビジネスプランニング」「ビジネスワークショップ」などの科目配置、さらに企業の社会的責任（CSR）に着目した教育など概ね適切である。教育方法については、ITを利用した包括的な情報システムの活用や教科書の編纂、さらに学生の授業評価を生かした改善など種々の努力がなされおり、授業評価や成績評価に改善が反映されている。また、ノースウエスタン大学集中講義への参加など、内外の他大学ビジネススクールとの関係構築に基づく教育への取り組みも注目に値する。

学生の受け入れ方針と定員の管理も適切である。学生受け入れのための企業との連携や北海道大学との「大学院連携によるMBA特別コース」などの特色ある取り組みは高く評価しうるものであり、社会人入学者の受け入れを持続的に実現していることも注目すべき成果である。したがって、在籍者の収容率に対する比率も適切な水準にある。

修学指導をはじめとする学生支援体制も適切である。履修指導教員の配置は優れた取り組みであり、主要実践科目の複数教員による指導、各種の研究会への支援なども適切な取り組みである。

これらの諸点については、在籍学生に対するヒアリングにおいて、「入学時に期待した以上」の成果が得られているとの意見が支配的であったことから確認することができた。

以上から、OBSの学務は概ね適切であると評価する。ただし、OBSをめぐる厳しい諸条件と今後の発展を確実なものとすることを展望するならば、以下の諸点に留意した取り組みが必要であると判断する。

- (1) 授業科目の年次配当におけるシークエンスの確保、critical thinking, complex reasoning をベースにした創造的能力育成を一層図るためにも現在は科目の内

部に位置づけられている「レポート」をリサーチ・ペーパーとして単位化すること、内外の他大学のビジネススクールとの連携の拡大など、一層教育を充実させるための取り組みの検討が望ましい。

- (2) 授業でのケースメソッドの重視などは評価しうるが、扱っているケースが旧く、ケースのその後が既知になっていることが学生から指摘されている。経営結果の判断は極めて難しい領域であって、ケースも新しければよいというものではないが、学生の関心と取り組みを促すうえで、ケース開発を行っているビジネススクールとの連携や地元企業のケース教材化などを通じて改善することが望ましい。
- (3) 成績評価については、出席点をどうするのか、相対評価を基本とするのか否か等、内外のビジネススクールとの比較・競争を考慮して適切で透明性のある基準をなお検討することが望ましい。また、これとも関連するが、授業評価の結果については、専攻内において組織的な取り組みを行い、適切な教育効果改善を図る PDCA サイクル構築・導入の検討が望ましい。
- (4) ノースウエスタン大学、神戸大学との連携に見られるような他のビジネススクールとの交流を引き続き拡張・深化させることを期待する。
- (5) 入学者受け入れにあたって社会人に英語の試験を課していないが、教育において英語の使用は不可避であるならば、可否に関係しなくとも何らかの形での英語の学力把握を実施するなり、入学後の英語習得の目標を明確にするなど一定の改善を図ることを検討することが望ましい。
- (6) 教育成果を確かめ、OBS での教育の改善を図る上でも、さらに今後の入学者確保や OBS の成果の確立の上でも、修了者からの意見・評価を継続的に実施するとともに、修了生の同窓会活動を確立することが必要とされる。この点では、修了生へのアンケートや同窓会活動にまだまだ不十分なところがあり、大幅な改善を要望する。

3. その他

OBS は、小樽商科大学、さらに緑丘会などの支援の下で強固な専任教員組織を形成し、また教員の教育研究活動も活発になされている。施設設備も以前に比して改善されており、管理運営も適切であると判断する。

しかしながら、今後の発展を期すために、以下の諸点への留意を期待する。

- (1) すでに1. においても指摘したが、PDCA サイクルを適切に回転させること、そのために必要な目標設定、厳密な検証、持続的な成果と問題点の確認、適切な改善などを明白なタイムテーブルにしたがって実施することが望まれる。
- (2) 運営費交付金の削減が進む中で財政的基盤を組織的に強化することが望ましいことは言うまでもない。このために、専攻として、あるいは CBC との連携も含めて競争的資金を組織的に獲得することが期待される。

最後に

OBS が掲げた目標と理念は決して実現容易なものではなく、北海道に立地する国立大学としての種々の制約も受けてきた。その中で、経営管理専攻の昼夜開講からはじめて長くその活動を維持し、年々改善の実をあげていることは注目すべきことである。外

部評価委員会は、小樽商科大学と OBS に対して深い敬意を払うとともに、国内はもとより国際的にも一層注目されるビジネススクールとして発展することを期待してやまない。

以上